

全高長 第 62 号

平成19年10月17日

教育再生会議座長
野 依 良 治 様

全国高等学校長協会
会長 島 宮 道 男

貴会議第三次報告（大学入試の抜本的改革関連）に向けた意見書の提出について

大学入試は、私学も参入できるよう「共通一次試験」の衣替えを目指した「大学入試センター試験」が1990年スタートしてから、すでに18年が経過しようとしています。

私大の「大学入試センター試験」参加校数も増大し、大学入試方式は変化を遂げてきました。その間社会や生徒の変貌も著しく、現行方式の中で維持すべき項目もありますが、見直しを必要とする項目が目につくようになりました。

平成18年度末の「学校基本調査確定値」によると、前年同様97.7%の義務教育修了者が高校に進学しています。

高校進学率増大は、必然的結果として生徒の多様化をもたらしました。この事態に対応するため、高等学校は量的拡大だけでなく、特色化を志向してきたのです。

現在の高等学校や高校生は、学習内容でも、社会性育成に関しても、一種類の共通テストでは対応しきれないほど千差万別です。

高等学校での全教育活動を通じ、今後とも私どもは、次代を担う社会人としての基礎づくりに全力を傾注して参ります。

高等学校へのご理解と更なるご支援を心からお願いいたします。

I 現行「大学入試方式」の検証を要請します

現行大学入試方式は、長い年月をかけて調整を重ねてきたので、志願者の学力向上に努める高等学校側にも、今後も維持継続を期待する部分を多く含んでいます。

しかし1990年の大学入試センター試験の発足後の18年間に、社会も高校教育も多くの変化を経ています。

1. 大学入試センター試験発足時には少数派だった「推薦入試」・「AO入試」は着実に拡大しています。

20年度大学入試要項分析によれば、「推薦・AO」募集率は、国立大学で15%、公立は24%と、共に過去最高。また私立大学では「推薦・AO」入学者数が、「一般入試」受験入学者数を上回っていると、過日マスコミで報道されました。

平成18年度（06年度）の学校基本調査（決定値）によると、18年度初めて現役高校生の大学・短大への進学率が50%を超えました。高等教育への門が広がったことは喜ぶべきであると同時に、高校生の学習意欲、教科学習の成果としての学力に大きな影響を及ぼしていることを憂慮しています。

2. 高等学校指導内容の変化と入試出題内容との整合性を検証して下さい

センター試験発足後も「高等学校学習指導要領」の改訂が続いています。現行「高等学校学習指導要領」は中央教育審議会で審議が継続されており、19年度（07年度）未改訂予定と聞いています。大学入試センター試験発足時のものに加えて、20年度は3つ目の学習指導要領となり、教科・科目名だけでなく指導すべき内容に大きな変動が加えられています。

それらを受け、科目数が拡大し、専門高校等受験者の代替科目を含めると、科目や出題内容共に多様化・複雑化が進展しています。

II 「大学入試の抜本的改革」による再構築に当たっては、幼・小・中・高・大を通じ一貫した国としての「人材育成」計画を基本にし、骨太な方針策定を要請します

20年度（08年度）高校新生（23年度大学入試受験生）には、すでに入学後の学習予定（各学校の教育課程）を学校説明会等で提示済みです。

新指導要領が確定しても、移行には時間がかかります。拙速を避け、その間を活用して、入試関係者の衆知を集めて頂きたい。

高校からも多くに人間が参加して協働作業による成果を得たいと考えています。

Ⅲ 「調査書」は各生徒の3年間の学習活動記録として、重要な価値を持っています

学習歴や高校3年間の活動歴を記載する調査書は信用力不十分との意見も聞こえます。共通テストを受験生全体の中での位置づけ可能な横軸とすれば、調査書は在籍生徒の実態に見合ったカリキュラム下での学習成果であるので、縦軸である当該高校内での努力と成果の位置づけであることは否定できません。

3年間の教科外活躍状況の記載事項を含むので、縦軸である調査書と横軸であるテスト結果は、補完関係にあります。

多様な生徒対応のためには、多様な物差しが必要です。教科学力だけを過大視し、調査書記載事項等を矮小化するのは適切さを欠くと考えます。

一人ひとりの個に対応する形で、高校も大学も多様化路線を走ってきました。しかし、完全な個への対応は人・もの・金等の条件整備面で限界があります。

発達段階に応じた指導目標の重点化・焦点化を踏まえた指導の在り方を模索して、高等学校も、高校生の資質能力の底上げを図り、世界に伍していける日本人育成に力を尽くしたいと考えているところです。